

議会だより

第148号



「笑顔」蓮池の里の少女

お も な 内 容

条例・反対討論等 2P

一般質問(6議員) 3P

国への要望 7P

審議結果・議会のうごき・

町民の声 8P

6月定例会

Regular meeting in June

六月定例会

平成二十一年第二回中井町議会定例会を六月九日に開会し、会期を四日とした。町から専決処分の承認、条例の一部改正、補正予算について提案され、いずれも原案のとおり承認、可決し、各種報告を受けた。

また、肝炎対策のための基本法の制定を求める意見書について、委員会提案を可決し、国へ提出した。一般質問は六名の議員が九問にわたり行った。

意見書

委員会提案

肝炎対策のための基本法の制定を求める意見書

ウィルス肝炎患者救済のため法律の制定を要望した。(七ページに全文掲載)

専決処分

中井町職員の給与に関する条例及び中井町特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

主な質疑

問 少ない民間の調査結果で公務員の一時金を減額すると、民間給与を引き下げる口実になる。

答 民間給与を下げる口実にならない。人事院勧告

も無視できず、町民の理解が得られない。

条例改正

中井町手数料条例の一部を改正する条例

戸籍の電算化に伴い様式記載事項書式を改正。

主な質疑

問 戸籍の電算化で、氏名に使われていない文字は、町から通知を出して承諾していただく。

答 中井町国民健康保険条例の一部を改正する条例
介護分の課税限度額九万円を十万円に改正するなど。

補正予算

今回可決した補正予算の主なものは次のとおり。

一般会計

一、二二七万円の追加で、総額は三十九億八、五三七万円となった。

総務費

国の緊急雇用創出事業として、公有財産台帳整備に三六三万三千円計上。

民生費

七十六歳から七十九歳の方の敬老祝金として九四万五千円計上。

農林水産業費

国の緊急雇用創出事業として、水源の森林づくり事業に一九九万五千円計上。

土木費

中央公園にオストメイト対応トイレ設置費として二〇万円計上。

議案第25号
専決処分の承認を求めることについての

反対討論

小沢長男 議員

この専決処分は、今年五月一日に出された人事院勧告及び国家公務員の人事院勧告の取り扱いに伴い、一般職及び常勤の特別職に對

教育費

国ふるさと雇用再生事業として、外国人講師設置費に二八二万五千円計上。

主な質疑

問 緊急雇用創出事業・ふるさと雇用再生事業の雇用期間は。

答 国の二次補正による事業で、非正規労働者・中高年齢者を対象に、年度内の雇用を。

問 外国人講師設置費の内容は。

答 ふるさと雇用再生事業による英語指導助手を一人、雇用する。

介護保険特別会計

施設介護サービス給付費として一六六万五千円などを計上。

して同年六月に支給する期末手当及び勤勉手当を〇・二ヶ月分削減する専決処分です。平均すると職員は七万円の削減になります。

もともと、公務員の一時金は、その年の七月までの一年間の民間給与実態調査の結果に基づき八月に勧告し、その年度の一時金に反映するというものです。

ところが、今回は前倒しで減額するルールを無視した勧告です。春闘にも影響を与え、民間労働者の一時金引き下げ、賃金の抑制の政治的な狙いがあると批判されています。

衆議院総務委員会で、日本共産党の塩川哲也議員が、人事院が勧告した夏の一時金〇・二ヶ月分の削減について取り上げた。「人事院はルールを破り四月に臨時調査を実施した。しかも、通常では二万一千の企業を対面調査するのに、今回は二千七百社を対象に郵送調査しただけだ。」と指摘。

「サンプル数が少なく、しかもボーナスを決定した企業は一割しかない。調査がずさんだ。」とただし、「皆さんの調査による勧告の影響を受ける労働者が六百万人に上るうえ、民間の一時金引き下げの口実に使われれば極めて重大だ。」と塩川議員は強調しました。

このようなずさんな調査、しかも、ルールを破つての前倒しの夏期一時金の削減です。一般の労働者にも計り知れない影響があります。家計を応援しての内需拡大による景気回復が求められている時です。景気回復のために補正予算を可決しながら、内需を冷やす一時金削減を前倒しで行うことには理解できません。町長などの常勤の特別職の一時金削減に賛成しますが、職員の夏期一時金の削減には反対です。よって、中井町職員の給与に関する条例の一部改正の専決処分に反対します。

一般質問

六月議会

質問者本人の
原稿を尊重し、
編集しています。

広域農道に減速ハンプ設置を 武井一夫議員



生し、バイクの運転者は即死、乗用車の運転者は重傷でした。

また、今年の二月には、同じ場所ですれ乗用車とバイクが衝突し、バイクの運転者が重傷を負いました。

問
広域農道は、土・日になるとスピードを求め、猛スピードで走るバイクや自動車が後を絶ちません。

そのような中、昨年の六月、漆畑入口交差点で乗用車とバイクの衝突事故が



望まれる安全対策

対策は講じられていません。第二の犠牲者を

減速ハンプの設置については、広域農道のような幅員が7mもある道路への設置は、通行車両に及ぼす危険が大きいため、警察としては認めることができないとの判断です。ハンプをつけ、スピードが出せないような路面構造に変えることも一案ですが、設置については極めて難しい状況です。事故防止について、警察等と協議を重ねていきます。

町長 設置は考えてない

昨年の事故後、沿線の竹林を追い込み伐採し、昨年八月には減速路面表示を百mほど施工した。今年の事故後には注意看板を設置し、利用者の安全対策と維持管理の向上に努めています。

子育て支援の充実 小清水招男議員



問

子どもたちを安心して産み、心身ともに健康に育てることが重要です。

現在、世界同時不況となり、子育て世代では働く保護者が増加しています。

町は、放課後児童健全育成事業を実施され、子育て世代に喜ばれています。

事業は、平成七年から開始され、開始時と現在では社会状況が大きく変わりました。事業内容の充実を求めて質問します。

ボランティアを活用した支援体制（看護、ゲーム指導者の活用など）は、利用者の制限緩和（親の病気時の保育など）は、利用時間制限の緩和（朝晩の開設時間の延長など）は。



が育 直保 見直 児童の 利用制 求めら

町長 前向きに検討

放課後児童健全育成事業は、一般的には学童保育と言われ、放課後や夏休みなどの長期休暇中、保護者にかわって保育を行う事業です。

現在のところ、ボランティアを活用する考えはありませんが、今後、指導員の考えなども聞きながら、子どもたちにとってよりよ

い運営を心がけます。

近隣の状況なども調査、

限らず、幅広い子育て支援対策の中で検討します。

開設時間延長の潜在的な要望もあり、需要の把握を行うとともに、料金徴収も含めて前向きに検討したいと考えています。

働きながら、子育てができるよりよい環境づくりにこれから努めます。

少子高齢者支援について

原 憲三議員



問

少子高齢化が進む中、町は、いろいろな対策をお考えかと思えます。

昭和五十三年からの統計による子ども的人数が、幼・小・中は昭和六十年をピークに減少し、平成十年

にはピーク時の約三分の二の千名に、平成二十年には八三九名にまで減少し、うち中学生は二六七名です。

本町の小児医療は小学生まで無料で、中学生は入院費のみ無料です。

町の大切な子どもたちのため、中学生までの医療費を無料化する考えはありませんか。

また、高齢人口は右肩上

がりかと思えますが、老人医療の無料化と、老人会の充実にむけて、町長のお考えをお伺いします。

町長

支援・予防策図る

町長就任以来、少子化対策の柱として子育て支援を町政の重点課題と位置づけ、小児医療費助成制度を平成七年に開始、十五年と十八年に改正し、現在は小学校六年まで無料、中学生は入院のみ無料で、現時点では年齢の引き上げは考えていない。

老人クラブの数と会員数は高齢化に反し減少しているが、会員増となるような新たな事業等の検討や支援に努める。

老人医療の無料化は考えていないが、健康な生活ができるよう、生きがい対策の支援、介護予防対策、保健福祉対策等の充実、また要介護などにならないよう努めていく。

確かな推進を



命名権の売却について

原 憲三議員

問

百年に一度と言われている大不況時代による景気の悪化、少しでも貴重な財源を確保することを考えてはどうか。

広島市の新市民球場をマツダが年間三億円で命名権を取得し、静岡県磐田市では市道まで命名権を売却したことなど、これらの背景には自治体の財政難がある」と指摘されている。

本町では水源環境の保全を行っているが、今後の維持管理等を命名権と一緒に売却することなどがあると思えます。

公共施設の中井中央公園野球場、パークゴルフ場、遊びの広場、水辺の広場、砂口の水道施設等に命名権の売却を考えませんか。

町長

十分認識している

命名権の売却は、企業名



公共施設に命名権を

や商品名等の認知度を高め、宣伝効果を期待できるとともに、地域の活性化が図れるなどのメリットも生じている。

対効果の面で、非常に厳しい側面もあるかと推測します。

公共施設以外の水源環境保全地域の多くは民地であり、対応に課題が多いと予測されるが、厳しい財政状況における行政経営の策として十分認識し、企業の動向等を見ながら、検討をしていきたい。

今後の公共下水道整備は 相原啓一 議員



ければ出来ない事業です。

少子高齢化、経済低成長時代を迎え、厳しい財政状況の中でも町民が安心・安全に住み続けられる福祉の向上にも努めていかなければなりません。そのため

本町は酒匂川流域下水道事業として、平成元年に認可を受けて事業着手した。

下水道整備は膨大な時間と費用がかかり、国や県から補助金があるとはいえ、多額の地方債を借り受けな

問

は下水道整備計画の見直しが必要では。そこで、

下水道区域内を含め、処理能力のすぐれた合併処理浄化槽の設置促進は、

下水道接続率向上の方策

は。

市街化調整区域の下水道事業受益者分担金は。

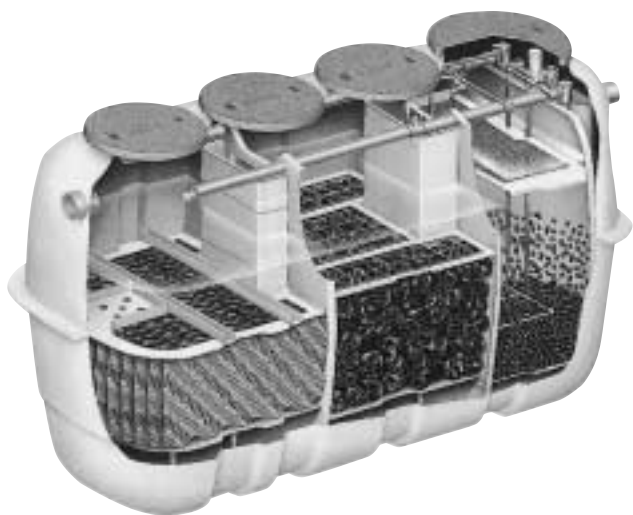
町長

見直しを認識

下水道整備にあつての起償償還は、町財政を大きくひっ迫している。

かながわ下水道21プランの見直しや、具体的計画である流域下水道計画の見直しも予定されているが、町はこれらの計画を抜本的に見直す必要性を十分認識している。

処理能力のすぐれた合併浄化槽



融資・奨励金制度も再度見直し、接続率向上につながる施策を考える。

町下水道運営審議会の答申を踏まえ、九月の議会に条例を提案したい。

子ども達を取巻く学校環境は 森 丈嘉 議員



問

教育基本法等の改正により、新しい時代の教育理念にそつた制度の整備が進められ、教員の人材確保や、学校・家庭・地域・行政が一体となつた学校運営が求められております。そこで、

住民参加型の学校評議員や学校運営協議会制度への対応と、今後の施策は。

教職員による自己評価、学校関係者評価の実施、報告、公表等の実施結果は、教員の授業力向上のため、研究授業等、研修経験を共有する機会の設定は、中村小学校がオープンスペース化され十年が経ちます。現在の活用状況は。

教育長

環境の充実を図る

地域連携を図り、特色あ



学習環境の充実を

る学校づくりを目指します。

学校評議員制度を導入して八年が経過しますが、評議員会議や行事参観等でご意見をいただき、また学校評価もお願いしています。

学校運営協議会制度は、先進地域等の情報をもとに研究を進めてまいります。中井町評価ガイドを策定し、十二項目による各学校の共通評価・独自評価を実施。評価結果を画面にて保

護者に公表しました。毎年、各学校に講師を招き、授業研究の充実を図るとともに、学びづくり委員会、学力向上対策会議、合同研究会を計画的に実施。開放感とゆとりスペースで制作活動、展示コーナー、グループ学習等、様々な学習形態が可能で、潤いと安らぎの創造が実現できる学習環境となっております。

保育制度の改定に反対を

小沢長男議員



問

現在の保育制度は、市町村が保育の必要性により入所先を決め、保育に責任を持ち、保育時間に関係なく、保護者の所得に応じた保育料を市町村に納めています。ところが、厚生労働省が

検討している保育の新制度は、保護者が必要とする保育時間を、市町村が「要保育度」と認定し、保護者は自分で保育所を探し、入所を申し込み、契約を結び、保育時間に応じた契約保育料を、保護者が保育所に直接支払うことになり、上限の保育時間を超えた場合は全額自己負担になります。保護者の所得や負担能力により保育所を選択するこ

とになり、ひとり親家庭、低所得世帯や障がい児の保育が排除される恐れもある。仕事・家庭・子育てにも希望が持てる保障ある公的保育制度の充実が必要です。国民の願いに背を向ける自民・公明政府による保育制度の改悪、保育の市場化を止めることを日本共産党は求めています。新制度を実施させない国への働きかけを求めて施策を伺います。

町長 国の動向を見定め

指摘・懸念される事項について、所得に関わらず一定の質の保育を保障するための公定価格の設定や、保育所に対し応諾義務や優先受け入れ義務等の手立てが講じられたり、突然の撤退等にならないように今後さらに検討すると聞いている。国の動向を見定め、町村会等を通じて何らかの働きかけを考えていきたい。

介護新認定方法の中止を

小沢長男議員

問

要介護認定方法の変更で約二割の人が、介護度が軽くなる。この変更で、これまで受けられたサービスが受けられない人が続出する。

要介護1が要支援2に引き下げられると、ヘルパー週十三時間が三時間に、利用上限十六万五千八百円が十萬四千円に引き下げられる。認定が軽くなれば、サービスが減られ、生活ができなくなる。また、要支援になると施設入所の対象から外される。介護が必要でも非該当と認定されれば介護保険のサービスを使えない。毎年二千二百億円の社会保障予算を削減する自民・公明政府のもとで、介護新認定方法により必要な介護サービス削減を図った。

毎年の社会保障費削減を止めること、介護削減のための新認定方法の中止を国に求めて、四月から新たに認定される人が、必要とす



町長 充実に向け取組む

見直しにより、「軽度」に認定されるのではないかなどのご指摘があり、従来より軽度になった場合、経過措置希望調書の提出で

る給付を受けられるように町としての対応策が求められる。町長のお考えは。

「従来の介護度に戻すことができる」という措置を講じた。国は、この経過措置の結果を検証し、認定方法をさらに見直すとしている。新規の認定者については、必要な方へ必要なサービス提供ができるよう、給付の適正化や介護予防事業の充実に取り組んでいく。

農地法の改定と農業振興策は 小沢長男議員

問

農地は誰でも自由に借りられ、外国・都会の資産家や農外企業が人を雇って農業を営むことも可能にする農地法の改定です。

この農地制度の見直しは、農地所有の自由化を狙った財界の要求です。アメリカの証券会社幹部が「農地法の改定と農業

委員会の廃止が必要。農地の自由売買・農地の不動産信託ができるようになる」と主張した。財界の思いのままに、農地を儲け・食料支配の道具にされる恐れがあります。

農地荒廃の根本は、農産物の輸入拡大や価格暴落を野放しにしてきた政府の政策のためです。農地法に問題があるのではな



い。耕作放棄地の解消や担い手の確保には、価格保障、所得補償など、農家経営が成り立つ農政の確立が第一です。価格保障もなく農業経営が大変なところへ、企業の参入と、新規就農者の促進等により価格暴落も心配され、荒廃地対策や自給率の向上どころか、専業農家の経営も危ぶまれる。この農地法の改悪に反対されますか。

町長 農業者を守るため

今後の動向を踏まえ、農業者を守るために対応していくことを検討します。

農地が企業に買い占められるという危機感も一理あります。だが、企業が農地を確保しても、それを守ることは難しいと思います。

中井の農地をいかに有効活用するか、町民とともに議会も知恵を出していただければと思っています。

国への要望

肝炎対策のための基本法の制定を求める意見書

わが国のB型、C型ウイルス肝炎患者・感染者数は350万人以上と推定され、国内最大の感染症として抜本的対策が求められている。多くの患者は、輸血、血液製剤の投与及び予防接種における針・筒の不交換などの誤った医療行為によるものと指摘されている。その中には、医療、薬務、血液行政の誤りにより感染した患者も含まれており、まさに「医原病」といえる。

B型、C型肝炎は、慢性肝炎から肝硬変、肝がんに移行する危険性の高い深刻な病気である。肝硬変、肝がんの年間死亡者数は4万人を超え、その9割以上がB型、C型肝炎ウイルスに起因している。また、すでに肝硬変、肝がんに進化した患者は長期の療養に苦しみ、生活基盤を失うなど経済的にも多くの困難に直面している。

平成20年度から国の「新しい肝炎総合対策」(7カ年計画)がスタートしたが、法律の裏付けがない予算措置であるため実施主体である都道府県によっては取り組みに差が生じている。適切なウイルス肝炎対策を全国規模で推進するためには、肝炎対策に係る「基本理念」や国や地方公共団体の責務を定めた「基本法・根拠法」の制定が必要である。

よって、本議会は、すべてのウイルス肝炎患者救済のため、国に対し緊急に次の施策を講ずるよう強く要請する。

1、ウイルス肝炎対策を全国的規模で等しく推進するために、肝炎対策のための基本法を早期に成立させること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年6月12日

衆議院議長	河野洋平	殿
参議院議長	江田五月	殿
内閣総理大臣	麻生太郎	殿
総務大臣	佐藤勉	殿
厚生労働大臣	舛添要一	殿
内閣官房長官	河村建夫	殿

神奈川県足柄上郡中井町議会

あなた自身で

議場の雰囲気

次回の定例会は 9月8日からの予定です。

だれでも、お気軽にどうぞ！
役場庁舎3階議会傍聴席入口にて、名簿帳に名前を記入してください。

出入は自由です。

議案等審議の結果

件名	月日	審議結果	件名	月日	審議結果
「肝炎対策のための基本法の制定を求める意見書」の採択を求める陳情	6月9日	文教民生常任委員会付託	平成20年度中井町一般会計繰越明許費繰越報告について	6月12日	報告
行政報告	6月9日		平成20年度中井町後期高齢者医療事業特別会計繰越明許費繰越報告について	6月12日	報告
一般質問	6月9日		文教民生常任委員会審査報告(平成21年陳情第1号)	6月12日	報告
専決処分の承認を求めることについて(中井町職員の給与に関する条例及び中井町特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例)	6月12日	承認(賛成12反対1)	肝炎対策のための基本法の制定を求める意見書の提出について	6月12日	原案可決(賛成全員)
中井町手数料条例の一部を改正する条例	6月12日	原案可決(賛成全員)	議員派遣結果報告について	6月12日	報告
中井町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	6月12日	原案可決(賛成全員)	議会運営に関する事項	6月12日	議会運営委員会閉会中の継続審査
平成21年度中井町一般会計補正予算(第1号)	6月12日	原案可決(賛成全員)	所管事務の調査について(1)農業振興対策について(2)太陽光発電について	6月12日	総務経済常任委員会閉会中の継続審査
平成21年度中井町介護保険特別会計補正予算(第1号)	6月12日	原案可決(賛成全員)	所管事務の調査について(1)保育のあり方について(2)健康増進対策について	6月12日	文教民生常任委員会閉会中の継続審査

議長は採決に加わりません。

第二回臨時議会(7月13日)

一般会計の補正予算が提案され、原案のとおり賛成全員で可決した。内容は、法人町民税法人税割の還付、女性特有のがん検診推進事業費に四、七九六万四千円の追加で、総額は四〇億三、三三三万四千円となった。

委員会活動

総務経済常任委員会
5月18日(協議会)
所管課の業務内容の説明を受けた。

6月11日
所管事務調査について審議した。

7月10日(委員会・協議会)
農業振興対策、太陽光発電について行政から説明を受けた後、審議した。

文教民生常任委員会
6月1日(協議会)
所管課の業務内容の説明を受けた。

6月10日
付託された陳情審査を行い、肝炎対策についての調査・研究をし、肝炎対策のための基本法の制定を求める意見書を作成した。

所管事務調査について審議した。

議会のつぎ

五月
22日 常任委員会正副委員長、事務局長研修会
県町村議会議長会の研修に参加。

六月
2日 議会運営委員会
六月定例会の運営について協議した。

9日 定例会本会議
12日 議会運営委員会
全員協議会
定例会本会議
全員協議会

地上デジタル放送移行に向けた対策、生涯学習施設整備、インター周辺の土地利用について、行政から説明を受けた。

七月
7日 議会だより編集委員会
13日 議会運営委員会
議会臨時会
全員協議会

中井首領編曲・振付について、報告があった。

14日 議会だより編集委員会
27日 議会だより編集委員会

町民の声

「地球温暖化に思う」

相原政宏(宮上)

地球温暖化の影響で、南北両極地で動植物に異変が起き、我が国でも沖ノ鳥島が水没の危機に瀕し、経済的・領土的損失は莫大である等々枚挙に遑がない。私たちは豊かになり、各家庭に車があり、近距離も車で移動し、冷暖房完備の家に住み、平然と有限である資源を浪費し、CO₂を排出している。近年は、先進国を中心にエコ推進活動に取り組み始めました。

そこで私もエコ生活に取り組み、電気・ガスの節約を図っています。昨年七月から十二月までに累計金額一万一千円、CO₂換算五三・五五kgが削減できました。夏季冷房温度を二十八度に設定、窓際に胡瓜を植えグリーンカーテンとし、室内温度の低下を図ること等を行い記録を取った。

地球温暖化対策を国がやる、町がやる、誰彼がやるのではなく、身近なことを個々みんなど実践することが大切であると思います。



編集後記

町は、新型インフルエンザ感染予防対策をお願いしています。

秋から冬にかけてインフルエンザの猛威が心配されます。健康に心がけたいと思います。

心配と言えば、政治は、経済はと、私たちの生活が不安のなかで、多くの人が、政治に関心を持たざるを得ない情勢の中で、衆議院選挙が行われます。良識ある判断が必要です。良識いのですか。

町政への関心のよりどころとなるような議会だよりにと、紙面の改善に努めてきました。編集委員の構成も変わり、紙面の更なる改善に努めます。ご期待を。

議会だより編集委員会

- 委員長 小沢長男
- 副委員長 岸野照男
- 委員 岸原 憲三
- 委員 岸 光男
- 委員 相原 啓一

問い合わせ
議会事務局

☎八一・三九〇五